

産地における周年を通じた雇用調整や労働力融通を行う体制整備を進めるため、①「中山間地域モデル」、②「他産業間連携モデル」、③「農業法人間等連携モデル」等の援農隊の組織化を進め、地域の実情に応じた県全域での横展開を図る。

①「中山間地域モデル」は、定例的な収穫イベント等を主に援農者を確保、②「他産業間連携モデル」は、建設業・林業間と連携し、③「農業法人間等連携モデル」は、農業法人間での出向や、JAグループにおける新たな取組において労働力融通を検討する。

### 事業実施主体構成員

宮崎県、JA中央会、JA経済連、農業振興公社、  
農業会議、農業再生協議会

### 目標値(基準年)

①労働力受入担い手農家数	32経営体(0経営体)
②労働環境に満足している被雇用者の満足度	80%(26人)(0人)

### 令和元年度取組内容

- ・株式会社マイナビから講師を招き、人材確保に必要な採用戦略や労務管理等に関する研修会を県内3か所にて開催。(10月2日～4日、受講者数延べ74名)
- ・県内の農業経営体に対して、「働き方改革」に関するアンケート等を実施。(回答数108経営体)
- ・他産地(北海道音更町)と連携してプレ援農を実施。収穫作業等を行いながら課題点等を整理。(9月17日～20日、12月8日～15日、延べ6名)
- ・就農相談会等への参加(11月、1月)及び地元新聞に広告を掲載(2月11日)し、援農者の募集を実施。
- ・社会保険労務士及び農業法人の代表を講師に招き、農業の「働き方改革」セミナーを開催。(2月18日、受講者数38名)
- ・労働力管理データベースシステムの試験運用。



労務管理研修会



プレ援農

### 令和2年度取組予定

- ・農の雇用・労力支援推進協議会総会開催
- ・労務管理研修会の開催
- ・「働き方改革」セミナーの開催
- ・令和元年度の実績に基づいた労働力確保のための体制検討
- ・労働力管理データベースシステムの本格運用
- ・働き方改革実行計画の策定
- ・就農相談会等への参加による援農者の募集
- ・労働力確保に向けた先進事例調査